

アセアン現地レポート【2013年11月号】

平成25年11月29日

三重県アセアンビジネスサポートデスク

株式会社野村総合研究所（NRI）

[タイ] 続く政情不安

タイでは政情不安の緊迫度が増している。今号では、第一にその経緯を、第二に執筆時点（11月28日）での最新状況を、第三に今後の展望につき、特集する。

第一に、経緯を振り返る。元々、連立与党（インラック首相を筆頭とするいわゆるタクシン派）と野党（前政権党である民主党、いわゆる反タクシン派）の直近における最大の争点は二つであった。一つが恩赦法案であり、もう一つが改憲案である。いずれも、連立与党が国会に提出してきたものである。恩赦法案の狙いは、現在でもタイへの入国許可のでていないタクシン元首相の帰国を可能とするものであった。恩赦法案は11月1日に連立野党が下院でいわば強行に採決したものの、同月11日に上院で否決された。改憲案の狙いは、この上院の全議席を公選制として改変し、選挙で強い連立野党により上院を支配することであった。改憲案も連立野党が下院で採決したものの、野党が憲法裁判所に提訴し、憲法裁判が同案を違憲と判断した。続いて、野党はインラック首相の不信任案を提出し、今月内の採決が予定されている。この1～2週間で野党の活動は、法案への反対から政権の打倒へと舵が切られており、バンコク市中でのデモを活発化している。

第二に、執筆時点での最新状況をまとめる（11月28日現在）。デモ隊は25日から28日にかけてバンコク中心部の大通りや政府省庁の敷地を占拠している。デモの先頭に立つステープ元副首相は、デモ隊に対して破壊行為などの暴力的な行動の自制・自粛を促す一方で、全ての省庁および地方県庁舎の敷地を占拠することを呼びかけている。投資委員会（BOI）など幾つかの政府機関は自己防衛として臨時で閉業したり、職員を自宅待機させたりしている。また、26日より国内治安法の適用先がバンコク都内全ておよび近県にまで拡大した。しかし、都心のビジネス街や商業施設、そして公共交通機関などは通常通りに営業しており、バンコクの都市機能には殆ど影響はでていない。在留邦人に対しても日本大使館から注意喚起は何度か出されているものの、日系企業は他のタイ企業や外資系企業と同様に通常通りに営業している。

第三に、今後の展望をまとめる。ステープ元副首相はデモ活動の期限を11月末までと発言してきた。これは、12月5日が国王誕生日であり、それまでには何らかの事態の收拾を図りたいという意図と考えられる。しかし、インラック首相は自身の退任や議会の解散を否定しており、事態が展開するめどはたっていない。また、デモの先頭に立つステープ元副

首相と、そこまで扇動的ではないアピシット野党党首（前首相）の間には、温度差があるように見える。加えて、商工会議所、工業連盟、銀行協会、証券業協会、旅行業協会などが共同声明を出そうと努力したがまとまっておらず、経済界の見方や意見も統一的ではない。このように、国王誕生日までに事態が収拾するか、もしくは同日を越えて混乱した事態が続き悪化するかは、極めて予測し難い。また、対峙するデモ隊と警官隊のどちらかが暴力や強制力に訴えるような動きにでた場合には、2010年の騒乱以来の深刻な事態に発展する可能性も否定できない。タイに進出した日系企業としてできることは、事態がどう転んでも対応できるように、常に情報収集しつつ複数の対応策を準備しておくことだろう。